

とちぎんTT証券株式会社

第83期 計算書類

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表

第83期貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,356,132	流 動 負 債	5,869,221
現金・預金	2,352,178	信用取引負債	2,261,495
預託金	3,500,000	信用取引借入金	2,056,693
顧客分別金信託	3,500,000	信用取引貸証券受入金	204,801
約定見返勘定	148,309	預り金	3,126,015
信用取引資産	2,261,495	顧客からの預り金	2,849,714
信用取引貸付金	2,056,693	募集等受入金	3,534
信用取引借証券担保金	204,801	その他の預り金	272,766
立替金	44	受入保証金	306,777
短期差入保証金	910,000	信用取引受入保証金	306,777
信用取引差入保証金	910,000	未払金	32,781
前払費用	9,524	未払費用	68,736
未収入金	108,104	未払法人税等	5,646
未収収益	66,475	賞与引当金	58,500
		役員賞与引当金	9,270
固 定 資 産	399,438	固 定 負 債	187,529
有形固定資産	238,231	退職給付引当金	184,116
建物	106,810	役員退職慰労引当金	3,412
器具備品	42,925		
土地	88,495	特別法上の準備金	8,998
		金融商品取引責任準備金	8,998
無形固定資産	112,282		
ソフトウェア	109,805		
電話加入権	2,476		
投資その他の資産	48,925	負 債 合 計	6,065,749
投資有価証券	10,960	株主資本	3,689,822
出資金	460	資本金	1,001,000
長期差入保証金	19,146	資本剰余金	40,000
長期前払費用	1,235	資本準備金	40,000
繰延税金資産	16,891	利益剰余金	2,648,822
その他の投資等	600	利益準備金	64,071
貸倒引当金	△370	その他利益剰余金	2,584,751
		任意積立金	1,127,739
		繰越利益剰余金	1,457,012
		純 資 産 合 計	3,689,822
資 産 合 計	9,755,571	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,755,571

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第83期損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,240,292
受入手数料	1,379,857	
トレーディング損益	827,494	
金融収益	32,940	
金融費用		24,578
純営業収益		2,215,714
販売費・一般管理費		1,905,453
営業利益		310,260
営業外収益		935
営業外費用		360
経常利益		310,834
特別損失		1,120
固定資産売却損	1,120	
税引前当期純利益		309,714
法人税、住民税及び事業税		30,847
法人税等調整額		28,182
当期純利益		250,684

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					任意 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,001,000	40,000	40,000	60,082	1,127,739	1,250,200	2,438,022	3,479,022	3,479,022
当期変動額									
剰余金の配当				3,988		△43,872	△39,884	△39,884	△39,884
当期純利益						250,684	250,684	250,684	250,684
当期変動額 合計				3,988		206,811	210,800	210,800	210,800
当期末残高	1,001,000	40,000	40,000	64,071	1,127,739	1,457,012	2,648,822	3,689,822	3,689,822

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

当社の計算書類及びその附属明細書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式・・・移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

毎期均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に充てるため、自己都合退職による事業年度末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に基づき計上しております。

5. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託手数料

当社は、取引約款・規定等に基づいて、顧客の注文等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、募集申込日等の業務完了時点（一時点）で収益を認識しております。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料の主なものは投資信託の代行手数料であり、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

貸借対照表に計上される「約定見返勘定」について、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」にて認められている借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

（会計上の見積りに関する注記）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号令和 2 年 3 月 31 日）を適用しておりますが、会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものはありません。

（貸借対照表注記）

1. 担保等として差入をした有価証券及び差入を受けた有価証券の時価額

・担保等として差入をした有価証券の時価額

信用取引貸証券 230,571 千円

信用取引借入金の本担保証券 1,989,320 千円

差入保証金代用有価証券 256,900 千円

・担保等として差入を受けた有価証券の時価額

信用取引貸付金の本担保証券 1,989,320 千円

信用取引借証券 230,571 千円

受入保証金代用有価証券 1,918,765 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 429,482 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

前払費用 2,222 千円

未払費用 29,836 千円

4. 車輛、事務機器及び株価等表示装置一式等については、リース契約により使用しております。

（損益計算書注記）

1. 関係会社からの営業収益 1,273 千円

2. 関係会社への営業費用 647,486 千円

(株主資本等変動計算書注記)

1. 当事業年度末発行済株式の種類及び総数
普通株式 3,988,400株

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
令和4年 6月30日 定時株主総会	普通株式	39,884	10.00	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当金額のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年 6月29日 定時株主総会	普通株式	39,884	利益剰余金	10.00	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日

3. 自己株式及び新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	56,081千円
賞与引当金	17,819千円
償却済債権	12,886千円
減価償却超過額	5,644千円
役員賞与引当金	2,823千円
その他	8,370千円
繰延税金資産小計	103,626千円
評価性引当金	△83,970千円
繰延税金資産合計	19,655千円

繰延税金負債

未収事業税	2,763千円
繰延税金負債合計	2,763千円

繰延税金資産の純額 16,891千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融商品取引法第2条第8項第1号（有価証券の売買等）、同第2号（有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理）、同第3号（取引所金融商品市場における有価証券等の媒介、取次ぎ又は代理）、同第8号（有価証券の売出し）、同第9号（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い）、同第16号（金銭又は証券若しくは証書の預託）、同第17号（社債等の振替）並びに同第35条第1項（付随業務）及び同条第2項に定める行為又は業務を営んでおり、これらに係る市場リスク、取引先リスク、システムリスク、流動性リスク等は「リスク管理規程」に基づき管理しております。

なお、トレーディング業務等につきましては、中期国債の募集・売出し、外貨建の外国債券及び外国株式の店頭売買並びにそれらに係る為替の取扱い等が主体であり、自己が主体である商品有価証券等の売買業務は原則として実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当社は、現金・預金、信用取引貸付金及び信用取引借入金等の金融商品を保有しておりますが、いずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、時価の注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 栃木銀行	被所有 直接 60%	顧客の紹介	顧客の紹介 手数料	296,272	未払費用	29,836
			出向社員の 受入	出向者の人 件費	110,395		
その他 関係会社	東海東京 フィナンシャル・ ホールディング ス株式 会社	被所有 直接 40%	出向社員の 受入	出向者の人 件費	190,726	—	—

注) 顧客の紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社栃木銀行が適正と判断する料率を決定しております。

注) 出向者人件費については、当社の給与規程等に照らして決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係会社 の子会社	東海東京 証券株式 会社	なし	信用取引の 取次	信用取引借 入金の借入	697,029	信用取引借 入金	2,056,693
				信用取引借 証券の担保 差入	156,839	信用取引借 証券担保金	204,801
				信用取引差 入保証金の 差入	400,000	信用取引差 入保証金	910,000
				金融商品の 販売委託	326,179	未収収益	1,247
			営業費用	79,107	未払費用	8,733	
同	東海東京 ビジネスサ ービス株式 会社	なし	事務委託契 約	営業費用	281,438	未払費用	17,389
			器具備品の 購入	器具備品	18,698		

注) 当社は、金融商品取引所非会員のため、顧客からの株式委託注文については東海東京証券株式会社を経て当該取引所へ発注しております。金融商品の販売委託にかかる受入手数料及び信用取引の取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する料率を決定しております。なお、信用取引に関する取引金額は、前期末残高との差額を記載しております。

注) 事務委託及び器具備品の購入にかかる取引条件については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京ビジネスサービス株式会社が適正と判断する条件を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 9 2 5 円 1 3 銭

1 株当たり当期純利益 6 2 円 8 5 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。